

調 査 票

番 号	36
-----	----

1 組織名等

(平成19年10月1日現在)

特殊法人名	日本環境安全事業株式会社		
HPアドレス	http://www.jesconet.co.jp/		
組織形態	特殊会社		
根拠法規	日本環境安全事業株式会社法(平成15年法律第44号)		
所管府省	環境省		
資本金	6億円	政府出資比率	100.00%
事業目的	「日本環境安全事業株式会社は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業及び環境の保全に関する情報又は技術的知識を提供する事業並びにこれらに附帯する事業を営する。」(日本環境安全事業株式会社法第一条)		
国会の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	なし	
政府の 関与	役員の任免	「会社の代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、環境大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。」(同法第六条)	
	予算・決算	〔予算〕 「会社は、毎事業年度の開始前に、その事業年度の事業計画を定め、環境大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。」(同法第八条) 〔決算〕 「会社は、毎事業年度終了後三月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を環境大臣に提出しなければならない。」(同法第十一条)	
今後の組織改編予定	なし		

2 職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	環境事業団	170人	0人
	プロパー職員数	116人	0人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	13人	0人
	その他(自治体からの出向)	32人	0人
	その他(民間からの出向)	4人	0人
平成14年4月1日現在	同上	167人	0人
	プロパー職員数	116人	0人
	所管官庁からの出向者数	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	10人	0人
	その他(自治体からの出向)	27人	0人
	その他(民間からの出向)	1人	0人
	その他(他の特殊法人からの出向)	5人	0人
平成15年4月1日現在	同上	159人	0人
	プロパー職員数	109人	0人
	所管官庁からの出向者数	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	8人	0人
	その他(自治体からの出向)	29人	0人
	その他(民間からの出向)	5人	0人
平成16年4月1日現在	日本環境安全事業株式会社	88人	0人
	プロパー職員数	56人	0人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(自治体からの出向)	8人	0人
	その他(民間からの出向)	16人	0人
平成17年4月1日現在	同上	129人	5人
	プロパー職員数	63人	5人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(自治体からの出向)	3人	0人
	その他(民間からの出向)	55人	0人
平成18年4月1日現在	同上	162人	5人
	プロパー職員数	89人	5人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(自治体からの出向)	6人	0人
	その他(民間からの出向)	59人	0人
平成19年4月1日現在	同上	187人	6人
	プロパー職員数	103人	6人
	所管官庁からの出向者数	8人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	その他(自治体からの出向)	4人	0人
	その他(民間からの出向)	71人	0人

備考

- 1.日本環境安全事業株式会社は、環境事業団の行っていた業務のうち、PCB廃棄物処理業務を承継して設立された。
- 2.フルタイムで勤務する者を常勤職員とした。

3 役員数等

	役員数	
	常勤	非常勤
平成13年4月1日現在	5人	0人
平成14年4月1日現在	5人	0人
平成15年4月1日現在	5人	0人
平成16年4月1日現在	4人	2人
平成17年4月1日現在	4人	2人
平成18年4月1日現在	4人	2人
平成19年4月1日現在	4人	2人

4 役員給与総額及び個人別給与年額

役員給与総額	
支給年度	報酬総額
平成13年度	96,793千円
平成14年度	83,477千円
平成15年度	82,117千円
平成16年度	71,109千円
平成17年度	72,774千円
平成18年度	71,432千円

役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
平成13年度	理事長	25,573千円
	理事(4月)	6,394千円
	理事(9月)	12,461千円
	理事	19,909千円
	理事(4月)	6,148千円
	理事(8月)	11,238千円
	監事(4月)	5,153千円
	監事(9月)	9,913千円
平成14年度	理事長	20,416千円
	理事	16,879千円
	理事(3月)	4,823千円
	理事(9月)	10,188千円
	理事	16,760千円
	監事	14,410千円
平成15年度	理事長	19,692千円
	理事	16,291千円
	理事	16,058千円
	理事	16,173千円
	監事	13,902千円
平成16年度	代表取締役社長	20,420千円
	取締役	16,643千円
	取締役	14,978千円
	常勤監査役	14,268千円
	非常勤監査役	2,400千円
	非常勤監査役	2,400千円

平成17年度	代表取締役社長	20,420千円
	取締役	16,643千円
	取締役	16,643千円
	常勤監査役	14,268千円
	非常勤監査役	2,400千円
	非常勤監査役	2,400千円
平成18年度	代表取締役社長	19,910千円
	取締役	16,227千円
	取締役	16,227千円
	常勤監査役	14,268千円
	非常勤監査役	2,400千円
	非常勤監査役	2,400千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	代表取締役社長	10,210千円
	取締役(3月)	4,094千円
	取締役(6月)	7,003千円
	取締役(4月)	4,292千円
	取締役(1月)	1,386千円
	常勤監査役(6月)	6,011千円
	常勤監査役(1月)	1,189千円
	非常勤監査役	1,200千円
	非常勤監査役	1,200千円

(注) 役員は、非常勤を含む

5 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	特殊法人 等役員 経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
宮坂 真也			代表取締役社長	H16.4.1	64 歳
旭化成株式会社取締役兼副社長執行役員					
				-	-
比護 正史			取締役	H16.4.1	53 歳
昭和48年大蔵省入省 北海道財務局長、預金保険機構総務部長兼預金保険部副部長、金融再生部長、財務省大臣官房参事官(大臣官房担当)、大臣官房審議官(大臣官房担当) 平成14年7月退職 平成14年7月 環境事業団理事 報酬年額16,058千円 退職金4,819千円					
				-	-
三本木 徹			取締役	H16.4.1	55 歳
昭和46年厚生省入省 兵庫県生活文化部参事、県民生活部参事、厚生省生活衛生局水道環境部水道整備課長、健康危機管理調整会議委員、科学技術庁技術士審議会専門委員、科学技術庁技術士審議会幹事、厚生労働省健康局水道課長、環境省大臣官房付 平成14年7月退職 平成14年7月 (財)廃棄物研究財団技監 平成14年8月 (財)廃棄物研究財団専務理事 平成16年4月 (財)廃棄物研究財団専務理事(非常勤、無報酬、6月退職) 報酬年額5,250千円(3月) 退職金3,500千円					
				-	-
加納 正弘			監査役	H16.4.1	60 歳
昭和41年厚生省入省 大臣官房人事課長、大臣官房審議官(援護担当)、総理府社会保障制度審議会事務局長、厚生省大臣官房付 平成8年7月退職 平成8年8月 全国土木建築国民健康保険組合専務理事 平成13年7月 辞職 平成13年7月 環境事業団理事 報酬年額16,291千円 退職金8,894千円					
				-	-
佐野 角夫			監査役(非常勤)	H16.4.1	66 歳
ソニー株式会社社友					
ソニー株式会社			社友	非常勤	有給
田中 清			監査役(非常勤)	H16.4.1	57 歳
昭和44年4月 司法研修所 大阪法務局訟務部長、法務局総務課長、大臣官房参事官(訟務担当)、東京高等裁判所判事 平成9年3月 依願退職 平成11年3月 銀座ファースト法律事務所開所(所長) 現職					
銀座ファースト法律事務所			所長	常勤	有給

(注)公務員経験欄の は旧国立大学の教官

6 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成13年度	270,180千円 (65,905千円)	常勤	25,534千円	常勤	28.4年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成14年度	195,137千円 (16,301千円)	常勤	25,548千円	常勤	27.2年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成15年度	186,439千円 (21,178千円)	常勤	16,526千円	常勤	21.5年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成16年度	70,378千円 (0千円)	常勤	17,594千円	常勤	20.2年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成17年度	445千円 (0千円)	常勤	445千円	常勤	1.0年
		非常勤	0千円	非常勤	-
平成18年度	6,395千円 (0千円)	常勤	3,197千円	常勤	7.1年
		非常勤	0千円	非常勤	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
平成13年度	理事	26,619千円	$1,027,000円 \times 0.36 \times 72月$
	理事	17,746千円	$1,027,000円 \times 0.36 \times 48月$
	監事	21,539千円	$831,000円 \times 0.36 \times 72月$
平成14年度	理事	16,301千円	$1,027,000円 \times 0.36 \times 42月 + 921,000円 \times 0.28 \times 3月$
平成15年度	理事	8,894千円	$1,027,000円 \times 0.36 \times 9月 + 890,000円 \times 0.28 \times 21月 + 890,000円 \times 0.125 \times 3月$
	理事	4,819千円	$890,000円 \times 0.28 \times 18月 + 890,000円 \times 0.125 \times 3月$
	監事	7,465千円	$831,000円 \times 0.36 \times 9月 + 763,000円 \times 0.28 \times 21月 + 763,000円 \times 0.125 \times 3月$
平成16年度	-	-	-
平成17年度	-	-	-
平成18年度	-	-	-

13 特殊法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
平成13年度	4人	0人	2人	0人	2人	0人	国	0人	0円
	3人	0人	2人	1人	0人	0人	特殊法人	0人	
平成14年度	3人	0人	1人	2人	0人	0人	国	0人	0円
平成15年度	4人	1人	1人	2人	0人	0人	国	0人	0円
平成16年度	2人	2人	0人	0人	0人	0人	国	0人	0円
	4人	4人	0人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	
平成17年度	1人	0人	1人	0人	0人	0人	国	0人	0円
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	
平成18年度	2人	1人	0人	1人	0人	0人	国	0人	0円
	1人	0人	0人	1人	0人	0人	独立行政法人	0人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	1人	0人	1人	0人	0人	0人	国	0人	0円

15 行政組織から特殊法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

国の行政組織からの再就職者数	3人
備考 別に常勤の現職を有する非常勤役員については、当省として再就職と考えないため、調査の対象としていない。	

特殊法人での役職名	氏名	特殊法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
取締役	比護正史	平成16年4月	財務省大臣官房審議官(大臣官房)
取締役	三本木徹	平成16年4月	環境省大臣官房付
常勤監査役	加納正弘	平成16年4月	厚生省大臣官房付

16 特殊法人から他の法人への再就職

再就職年度	再就職先の法人名	人数	うち国家公務員経験者の数
			-

備考
 法人または移行前の組織から他の法人への再就職については、法人として把握していない。
 なお、退職した職員については既に法人と雇用関係が無く、かつ個人情報に属する事柄であるため、法人の判断により調査をしていない。

特殊法人での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
-	-	-	-	-

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該特殊法人の場合は「特殊法人」と、その他（当該特殊法人以外の特殊法人、民間企業、地方公共団体等）の場合は「その他」と記載している。